

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 山下町コミュニティビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社大阪鉄鋼支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	427,671	427,027	572,516
経常利益 (百万円)	29,344	30,240	39,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,683	19,344	27,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,070	18,855	23,579
純資産額 (百万円)	193,281	210,941	198,355
総資産額 (百万円)	416,526	439,495	409,513
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	341.84	319.73	454.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	47.4	47.9

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	122.74	109.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態および経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、グローバルな製造業の調整圧力が継続しており、景気の先行指数でも、減速基調の継続を示唆するものとなっております。米国では雇用の統計は底堅く推移しておりますが、企業業績は製造業・非製造業とも低迷しており、個人消費も足元で減速感が見られます。中国では政府の景気下支え策により急激な落ち込みは回避しているものの、低調な推移にとどまっており、アジアでも米中対立の影響を受けた減速基調の様相が見られます。国内経済は、輸出の低迷を受けて製造業が伸び悩む結果となりました。その一方で内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移したものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少となりました。

このような経済情勢の下、当社連結グループは、動員力の更なる強化に向け、人財の確保と育成、ならびに協力会社との良好な関係の構築を図るとともに「働き方改革」の着実な実行のため、生産性向上や、スキルアップに向けた時間の創出、ワークライフバランスの確保などの視点に立った施策に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,270億27百万円と前年同期比0.2%の減収、利益面においては営業利益が303億52百万円と2.4%、経常利益は302億40百万円と3.1%のそれぞれ増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の計上により193億44百万円と6.5%の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

港湾事業では、主要船社の特に中国航路のコンテナ荷役量や構内原料荷役の減少等がありましたが、港頭倉庫での保管・荷役作業の増加に、作業効率化や単価改善が伴い、増益となりました。国際物流事業では、前期大型プロジェクト輸送案件および中国での国際貨物の取扱量等が減少となりました。3PL事業では、中国での自動車部品配送や消費財物流の減少はあるものの、国内での化成品輸送や消費財の輸送作業増に配送単価改善が伴ったことに加え、東南アジアでの化成品取扱いの増加等により、増収増益となりました。構内作業では、中東での作業立上げに伴う先行コストはあるものの、国内でのインフラ関連資機材の生産量増加に加え、構内作業単価の改善も進み、物流事業全体では減収増益となりました。

売上高は2,156億20百万円と前年同期比1.0%の減収、セグメント利益（営業利益）は84億69百万円と前年同期比3.6%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は50.5%であります。

機工事業

保全作業では、国内における製鉄所構内での設備保全・修繕作業や秋期の石油・石化関連SDM（大型定期修理工事）等に増加があったものの、今年度は国内におけるSDMがマイナー年であり、前年度メジャー年との工事量差によって減収減益となりました。一方、設備工事では、前期の鉄鋼関連大型解体工事、電力関連定検工事、構内設備増強工事等の減少があったものの、国内での大型環境関連工事や公共施設の土工事獲得等に加え、海外の設備解体・生産基盤増強工事の獲得や製造ライン追加付帯工事等の増加があり、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は1,910億89百万円と前年同期比0.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は202億9百万円と前年同期比0.3%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.7%であります。

その他

各関連工事へ機材貸出し量が増加したことに加え、工程管理の強化による外注費削減や減価償却費の減少により、賃貸事業が増収増益となりました。また、橋梁架設工事等の公共インフラ整備工事も増加しております。

売上高は203億17百万円と前年同期比7.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は15億6百万円と前年同期比

30.0%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.8%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,271億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ223億79百万円、10.9%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行額を抑えたことによる受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,123億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ76億2百万円、3.7%増加しました。主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加等によるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,542億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ155億87百万円、11.2%増加しました。主な要因は、賞与および納税資金等への対応によるコマーシャル・ペーパーおよび1年内に償還期日が到来する社債の増加と、未払法人税等の減少との差等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は743億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億8百万円、2.5%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加およびIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加と、1年内に償還期日が到来する社債の流動負債への振替による減少との差等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,109億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ125億85百万円、6.3%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.5ポイント下回る47.4%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九プラントテクノ(株)	福岡県北九州市若松区	機工事業	山九プラントテクノ九州事務所	1,323	-	自己資金	2019年7月	2021年3月	延床面積：9,259㎡ 建屋：鉄骨造3階建

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,215,606	65,215,606	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、100株 であります。
計	65,215,606	65,215,606		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日 ～2019年12月31日		65,215		28,619		11,936

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,712,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,322,800	603,228	
単元未満株式	普通株式 180,106		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,215,606		
総株主の議決権		603,228	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

当社 6株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町6-7	4,712,700	-	4,712,700	7.22
計		4,712,700	-	4,712,700	7.22

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	生田 正之	2019年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,782	32,349
受取手形及び売掛金	1 155,204	1 173,545
有価証券	1,663	1,612
未成作業支出金	3,267	5,348
その他のたな卸資産	1,748	1,859
その他	7,329	12,671
貸倒引当金	201	214
流動資産合計	204,793	227,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,865	57,760
土地	60,064	60,802
その他(純額)	24,793	36,213
有形固定資産合計	143,723	154,776
無形固定資産		
のれん	2,482	1,976
その他	5,483	6,032
無形固定資産合計	7,966	8,009
投資その他の資産		
投資有価証券	23,804	23,104
その他	30,464	27,675
貸倒引当金	1,240	1,244
投資その他の資産合計	53,029	49,535
固定資産合計	204,719	212,322
資産合計	409,513	439,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 78,889	1 77,760
短期借入金	11,006	8,105
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	9,221	3,384
未成作業受入金	1,431	2,052
賞与引当金	9,002	7,726
その他	29,082	30,192
流動負債合計	138,634	154,221
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	8,985	14,779
退職給付に係る負債	29,965	30,545
その他	13,572	19,007
固定負債合計	72,522	74,331
負債合計	211,157	228,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,915	12,915
利益剰余金	160,414	173,103
自己株式	8,757	8,767
株主資本合計	193,193	205,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,623	6,377
繰延ヘッジ損益	11	2
土地再評価差額金	511	511
為替換算調整勘定	3,609	5,090
退職給付に係る調整累計額	1,506	1,526
その他の包括利益累計額合計	2,996	2,298
非支配株主持分	2,165	2,771
純資産合計	198,355	210,941
負債純資産合計	409,513	439,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	427,671	427,027
売上原価	382,661	381,276
売上総利益	45,010	45,750
販売費及び一般管理費	15,377	15,398
営業利益	29,632	30,352
営業外収益		
受取利息	235	248
受取配当金	633	582
その他	990	717
営業外収益合計	1,859	1,549
営業外費用		
支払利息	428	531
為替差損	1,044	389
その他	674	740
営業外費用合計	2,148	1,661
経常利益	29,344	30,240
特別利益		
投資有価証券売却益	1,298	199
特別利益合計	1,298	199
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,123
特別損失合計	-	1,123
税金等調整前四半期純利益	30,642	29,316
法人税等	9,645	9,745
四半期純利益	20,997	19,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,683	19,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	20,997	19,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,607	753
繰延ヘッジ損益	19	9
為替換算調整勘定	1,408	1,504
退職給付に係る調整額	69	25
その他の包括利益合計	3,926	715
四半期包括利益	17,070	18,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,597	18,646
非支配株主に係る四半期包括利益	473	209

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(在外連結子会社等における国際財務報告基準第16号「リース」の適用)	
国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が10,993百万円、流動負債の「その他」が2,342百万円および固定負債の「その他」が5,468百万円増加し、流動資産の「その他」が103百万円および投資その他の資産の「その他」が3,169百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	
(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)	
「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外連結子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額および減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。	
この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1,117百万円減少しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	825百万円
SSAL TRANSPORTATION COMPANY	381 "	SSAL TRANSPORTATION COMPANY	267 "
従業員(住宅貸付)	112 "	従業員(住宅貸付)	94 "
計	1,359百万円	計	1,187百万円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	788百万円		203百万円

3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	43百万円		261百万円

支払手形 1,829 " 1,880 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	10,757百万円	12,914百万円
のれんの償却額	858 "	498 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,722	45.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,327	55.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 2018年10月31日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,327	55.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,327	55.00	2019年9月30日	2019年12月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,868	190,937	408,806	18,865	427,671	-	427,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,060	2,989	6,050	7,081	13,131	13,131	-
計	220,928	193,927	414,856	25,946	440,802	13,131	427,671
セグメント利益	8,171	20,155	28,327	1,159	29,486	146	29,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額146百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,620	191,089	406,709	20,317	427,027	-	427,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,628	3,248	6,877	7,510	14,388	14,388	-
計	219,249	194,338	413,587	27,827	441,415	14,388	427,027
セグメント利益	8,469	20,209	28,679	1,506	30,186	166	30,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額166百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	341.84円	319.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,683	19,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,683	19,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,505	60,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第111期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 3,327百万円
1株当たりの金額 55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。